

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	12,973,683	14,076,131	18,340,874
経常利益 (千円)	233,506	292,920	446,426
四半期(当期)純利益 (千円)	171,870	302,163	291,565
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	195,993	329,305	328,980
純資産額 (千円)	4,267,651	4,500,029	4,400,637
総資産額 (千円)	12,448,049	12,837,062	11,586,114
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.58	15.31	14.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	35.1	38.0

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.18	3.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第1四半期連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第5期第3四半期連結累計期間及び第5期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

第2四半期連結会計期間において、平成27年6月1日付で株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに平成27年6月22日付で株式を取得した株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を連結子会社としております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が平成27年11月30日付で株式を取得した株式会社アヴァンセ・アジルを連結子会社としております。

なお、上記の他、当第3四半期連結会計期間において、平成27年10月1日付で株式会社アドバンテージを新規設立しております。

この結果、平成27年11月30日現在では、当社グループは、当社および子会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は弱さがみられ、依然として先行きに不透明感を残しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、当事業年度を初年度とする中期経営計画を策定し、グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化集約化の4つの重点施策を掲げ取り組んでおります。グループガバナンスは、内部統制適用範囲を全ての会社に広げ、ガバナンスレベルの底上げを図るべく推進しております。全部門黒字化は、全社で4部門ある赤字部門について再建計画に基づき黒字化に向けて推進中であります。事業再編においては、平成27年6月に、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社の3社をM&Aにより取得しております。また、経営管理区分を見直し、工事業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更いたしました。間接部門のプロ化集約化においては、グループ各社にある経理、総務等の機能を一つに集約させ、より機能的なサポートを目指し、平成27年10月に株式会社アドバンテージを設立いたしました。なお、株式会社アドバンテージは、平成28年3月の本格始動に向け準備中であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,076百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益299百万円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益292百万円（前年同四半期比25.4%増）、四半期純利益302百万円（前年同四半期比75.8%増）となりました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、工事業を展開する株式会社システムエンジニアリングにおいて、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

また、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（工事業）

主力である工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザイン、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

平成26年7月に子会社となった株式会社サミーデザインを期初より取り込んだことや、株式会社日商インターライフにおいて、選別受注等を進めることによる利益率の改善が進んだこと、また赤字部門の黒字化が進んだこと等により、売上高は前年同四半期を上回ることになりました。

以上の結果、工事業の売上高は、7,879百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

なお、子会社のディーナネットワーク株式会社は、平成27年11月30日付で人材派遣業を行う株式会社アヴァンセ・アジルをM&Aにより取得いたしました。

人材サービス事業は、当社グループの事業ポートフォリオにおいて最大となっている工事業に次ぐ事業の柱として、当社グループの業績に貢献するものと見込んでおります。

M&Aにより取得した、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社を第2四半期連結会計期間より連結に組み入れたことにより、人材サービス事業の売上高は前年同四半期を大きく上回ることになりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は、1,426百万円(前年同四半期比59.5%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

iPhone6sやAndroid秋・冬モデルの発売開始に伴い販売増に向けた取組みや、副商材の販売も強化してまいりましたが、代理店手数料の減額などの影響があり、売上高は前年同四半期並となりました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,682百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

大型施設の定期清掃の受注や、改正フロン法に対応し、空調フロン点検を新たなメニューに加え営業を強化いたしました。また、アミューズメント施設の改修などが増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,794百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、不動産仲介の手数料収入があったことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は172百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社および提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		20,010		2,979,460		511,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,009,800	200,098	
単元未満株式	普通株式 729		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,098	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式519,100株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数5,191個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)で保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,844,809	3,256,355
受取手形・完成工事未収入金等	1 3,099,342	2,268,435
たな卸資産	88,938	117,483
未成工事支出金	655,847	1,227,230
その他	290,576	507,147
貸倒引当金	245,048	207,311
流動資産合計	6,734,466	7,169,341
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,867,132	1,727,091
減価償却累計額	828,822	720,971
建物・構築物(純額)	1,038,309	1,006,119
機械・運搬具	24,959	39,749
減価償却累計額	24,780	31,588
機械・運搬具(純額)	179	8,160
土地	2,367,011	2,371,388
その他	149,380	165,416
減価償却累計額	96,763	114,819
その他(純額)	52,616	50,596
有形固定資産合計	3,458,117	3,436,265
無形固定資産		
のれん	657,973	1,482,070
その他	238,038	233,345
無形固定資産合計	896,012	1,715,415
投資その他の資産		
投資有価証券	262,613	259,565
破産更生債権等	11,279	11,274
その他	281,825	263,678
貸倒引当金	60,972	18,477
投資その他の資産合計	494,745	516,040
固定資産合計	4,848,874	5,667,721
繰延資産	2,772	-
資産合計	11,586,114	12,837,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,125,194	1,850,817
短期借入金	859,937	1,124,636
1年内返済予定の長期借入金	671,900	692,824
1年内償還予定の社債	18,000	105,700
未払法人税等	75,549	34,452
未成工事受入金	166,679	677,611
賞与引当金	100,955	195,569
完成工事補償引当金	27,463	17,956
その他	513,994	537,805
流動負債合計	4,559,674	5,237,373
固定負債		
社債	-	644,300
長期借入金	1,707,158	1,824,567
役員退職慰労引当金	49,143	42,189
株式給付引当金	-	27,883
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	139,343	-
退職給付に係る負債	66,664	62,964
長期未払金	187,369	14,949
その他	384,902	391,584
固定負債合計	2,625,802	3,099,659
負債合計	7,185,476	8,337,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	695,388	917,510
自己株式	9	149,881
株主資本合計	4,373,521	4,445,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,665	58,396
繰延ヘッジ損益	5,550	4,138
その他の包括利益累計額合計	27,115	54,257
純資産合計	4,400,637	4,500,029
負債純資産合計	11,586,114	12,837,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	12,973,683	14,076,131
売上原価	10,899,202	11,449,582
売上総利益	2,074,480	2,626,548
販売費及び一般管理費	1,834,573	2,327,088
営業利益	239,906	299,460
営業外収益		
受取利息	12,954	27,347
受取配当金	2,152	3,976
助成金収入	-	1,480
保険解約返戻金	9,330	13,796
その他	10,769	25,874
営業外収益合計	35,206	72,475
営業外費用		
支払利息	38,402	48,379
社債発行費	-	22,707
その他	3,204	7,927
営業外費用合計	41,606	79,014
経常利益	233,506	292,920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,170
訴訟損失引当金戻入額	-	14,843
その他	-	901
特別利益合計	-	75,915
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	4,880	1,311
投資有価証券評価損	474	68
特別損失合計	5,392	1,379
税金等調整前四半期純利益	228,114	367,456
法人税、住民税及び事業税	68,000	53,486
法人税等調整額	11,757	11,806
法人税等合計	56,243	65,292
少数株主損益調整前四半期純利益	171,870	302,163
四半期純利益	171,870	302,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,870	302,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,960	25,730
繰延ヘッジ損益	1,162	1,411
その他の包括利益合計	24,122	27,142
四半期包括利益	195,993	329,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,993	329,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった有限会社マネジメントリサーチは、平成27年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社システムエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、平成27年6月1日付で株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに平成27年6月22日付で株式を取得した株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を、および当第3四半期連結会計期間において、平成27年10月1日付で新規設立した株式会社アドバンテージならびに当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が平成27年11月30日付で株式を取得した株式会社アヴァンセ・アジルを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間末において149,872千円、519,100株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	78,437千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	72,876千円	75,890千円
のれんの償却額	65,179千円	99,221千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,535,175	894,587	1,687,872	1,557,142	165,091	11,839,869	1,133,813	12,973,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,318	75,911		36,082	3,000	194,312	14,698	209,011
計	7,614,494	970,498	1,687,872	1,593,225	168,091	12,034,182	1,148,512	13,182,694
セグメント利益	235,057	8,730	98,848	39,617	99,016	481,271	50,856	532,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,271
「その他」の区分の利益	50,856
セグメント間取引消去	282,409
のれんの償却額	64,179
全社収益(注)1	310,212
全社費用(注)2	255,843
四半期連結損益計算書の営業利益	239,906

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「工事業」セグメントにおいて2,603,080千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年6月30日付で株式会社サミーデザインの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「工事業」セグメントにおいてのれんが5,700千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	工事業業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,205	1,426,520	1,682,012	1,794,301	172,445	12,954,486	1,121,645	14,076,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,075	88,940		39,785	8,200	218,002	30,132	248,135
計	7,960,281	1,515,461	1,682,012	1,834,087	180,646	13,172,488	1,151,777	14,324,266
セグメント利益	311,251	40,531	74,213	103,348	98,974	628,319	59,589	687,909

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等および当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アドバンテージを含んでおります。

2. 第1四半期連結会計期間より、工事業業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第3四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の工事業業の外部顧客への売上高およびセグメント利益が12,122千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,319
「その他」の区分の利益	59,589
セグメント間取引消去	437,511
のれんの償却額	99,221
全社収益(注)1	470,209
全社費用(注)2	321,926
四半期連結損益計算書の営業利益	299,460

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 第1四半期連結会計期間より、工事業業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第3四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント計および四半期連結損益計算書の営業利益が12,122千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびランドスタッフ株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が新たに株式を取得した株式会社アヴァンセ・アジルを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「人材サービス事業」セグメントにおいて881,868千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、ランドスタッフ株式会社の3社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、経営管理区分を見直し、工事業業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することといたしました。これにより、従来の「内装工事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「人材派遣事業」「広告代理事業」「音響・照明設備工事業」「不動産事業」から、

「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年6月22日付で株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式取得を行い、また、平成27年11月30日付で株式会社アヴァンセ・アジルの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「人材サービス事業」セグメントにおいて、のれんが888,473千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社は、株式会社アヴァンセ・アジルの全株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アヴァンセ・アジル
事業の内容	人材派遣業及び人材紹介業

(2) 企業結合を行った主な理由

ディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジルの双方が持つノウハウを共に吸収することで、雇用形態、人材確保のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱として発展させ、事業リスクの分散を目的に株式取得するものであります。

(3) 企業結合日

平成27年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アヴァンセ・アジル

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アヴァンセ・アジルは、電気通信事業企業への技術者や営業職の派遣に特化しており、ディーナネットワーク株式会社が行っている派遣事業に新たな分野を追加することで人材サービス事業の更なる展開が狙えるためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	125,000千円
デューデリジェンス費用等	13,963千円
取得原価	138,963千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

87,057千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.58円	15.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,870	302,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,870	302,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,010	19,729

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間が281千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
業務執行社員	公認会計士	宮	島	章	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。